

1. 地域主権一括法について

- ①一括法をどのように捉え、市政に活かしていくのか
- ②権限移譲を受ける立場として、事務量の増加に伴う人員体制をどのように整えているか。また、財源措置が十分であるか
- ③国基準として適用されていたものが自治体に委ねられることになるが、「従うべき基準」「標準」「参酌すべき基準」の3つの区分を野田市の実情に合わせてどのように策定していくのか
- ④市民生活に与える影響について

2. 野田市パーソナル・サポート・モデル事業について

- ①野田市は、「野田市求職者総合支援センター」を昨年開設。パーソナル・サポート・モデル事業の成果と課題について
- ②24年度の取り組み（商工課と社会福祉課の共管）について。
（対象はどのように広がるのか、サポート事業の内容の変わるところ、目的はどのように設定するのか、パーソナルサポーターの資質について、人員体制について、協力体制、周知についてなど）

3. エネルギー政策について

- ①地域から、脱原発を進めるためのエネルギー政策をどう考えるか
- ②PPS（特定規模電気事業）への取り組みについて（経費削減について、PPSへの経緯と課題についてなど）
- ③地域で取り組む自然エネルギーについて

1. キッコーマン二工場跡地について

キッコーマン二工場跡地の購入を見合わせるという状況に変わったのに土地開発公社から公共施設整備基金に寄付させたままであるが見解は？

2. (有)柏廃材処理センター公害問題について

- ①(有)柏廃材処理センター被害者の会に対して、公害等調整委員会の原因裁定にかかる弁護士費用や調査費用などを市が出すことになったが、市民が被害者の会への入会や情報を知るための窓口はどうなっているのか。市民がどのように周知しているのか。
- ②県がVOC等調査への協力を市へ依頼しているが、この詳細など説明し、市民の意見を聞く会を開くべきだが、今後の対応について。また会の開催時アンケートを実施し、これまでの市民のさまざまな健康被害についてきちんと把握し、公害等調整委員会にも示していく必要があると考えるが、見解は？

3. 放射能測定等について

- ①給食の放射能測定などの保護者への周知について
- ②お弁当持参の場合、教職員の理解が必要と考えるが対応について
- ③消費者庁から貸与される放射線物質検査機器での今後の計画について
- ④今後、市民が持ち込んで測定できるしくみが必要だと考えるが、検査機器の購入と人の配置について

4. サタデースクールについて

ボランティアの指導者の意見の反映はどのようにしているのか